



社長のDX実態調査

学校法人産業能率大学総合研究所（東京都世田谷区）は、企業の経営者を対象に経営環境認識や経営方針・施策などを尋ねる調査を実施しました。その中で業務のデジタル化や経営者のデジタルツール利用状況に関する項目を切り出し、「社長のDX実態調査」としてまとめました。本学では、経営者を対象とする調査を2008年から毎年実施していますが、今回のテーマ（社長のDX）の質問項目は初めての調査となります。

調査は2021年12月3日から6日までの4日間、調査会社を通じてインターネットリサーチで実施し、716人から回答を得ました。回答者の属性に関しては最終ページをご参照ください。

調査からは、以下が明らかになりました。

▼業務のデジタル化（DX）への取り組み状況

“導入して成果が出ている”業務のトップは「経理業務の電子化」
各業務で“導入したものの成果が出ていない”比率は概ね9～10%

▼業務のデジタル化（DX）を進める上での課題

業務のデジタル化（DX）を進める上での最大の課題は「システムの導入費用が高い」
8割の経営者が業務のデジタル化を進める上で課題を抱えている

▼デジタルツールの利用状況

日常的に最も利用しているデジタルツールは「スケジュール管理ツール」
“利用したことがある”を含めた利用経験のトップは「オンライン会議ツール」

本件に関するお問い合わせ先

学校法人産業能率大学 総合研究所 マーケティングセンター
〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 電話：03-5758-5117

調査結果

▼業務のデジタル化（DX）への取り組み状況

業務のデジタル化（DX）への取り組み状況について尋ねました（問1）。8つの業務をピックアップし、それぞれについて“導入して成果が出ている”“導入したものの成果が出ていない”“導入していません”を選択していただきました。

“導入して成果が出ている”が最も多い業務は「経理業務（請求書発行、帳票管理等）の電子化」（37.8%）で、2位が「人事業務（給与支払い、年末調整等）の電子化」（33.4%）でした。この2つの業務は、業種や業態を問わず企業のビジネス遂行に不可欠なものです。さらに作業量が多いことから導入が進み、成果も上がっているものと思われます。

一方、“導入したものの成果が出ていない”業務のトップは「見積書作成業務の電子化・自動化」（10.1%）でした。他の業務に関しても、概ね1割程度はうまくいってない状況です。

“導入して成果が出ている”の上位5つの業務に関して、“導入して成果が出ている”との回答を従業員規模別に集計したところ、やはり規模が大きくなるに従って増えています。その中で、「見積書作成業務の電子化・自動化」、「庶務業務（旅費精算、社会保険等）の電子化」、「契約業務の電子化」は100人を境に大きく増加していることが分かりました。

▼業務のデジタル化（DX）を進める上での課題

業務のデジタル化（DX）を進める上での課題について複数回答で尋ねました（問2）。トップは「システムの導入費用が高い」（38.1%）で、以下「自社の業態にそぐわない」（29.1%）、「成果が不透明」（28.4%）と続きます。導入費用が最大のネックとなっているようです。「特に課題はない」は20.9%にとどまり、8割の経営者が業務のデジタル化を進める上で課題を抱えている状況です。

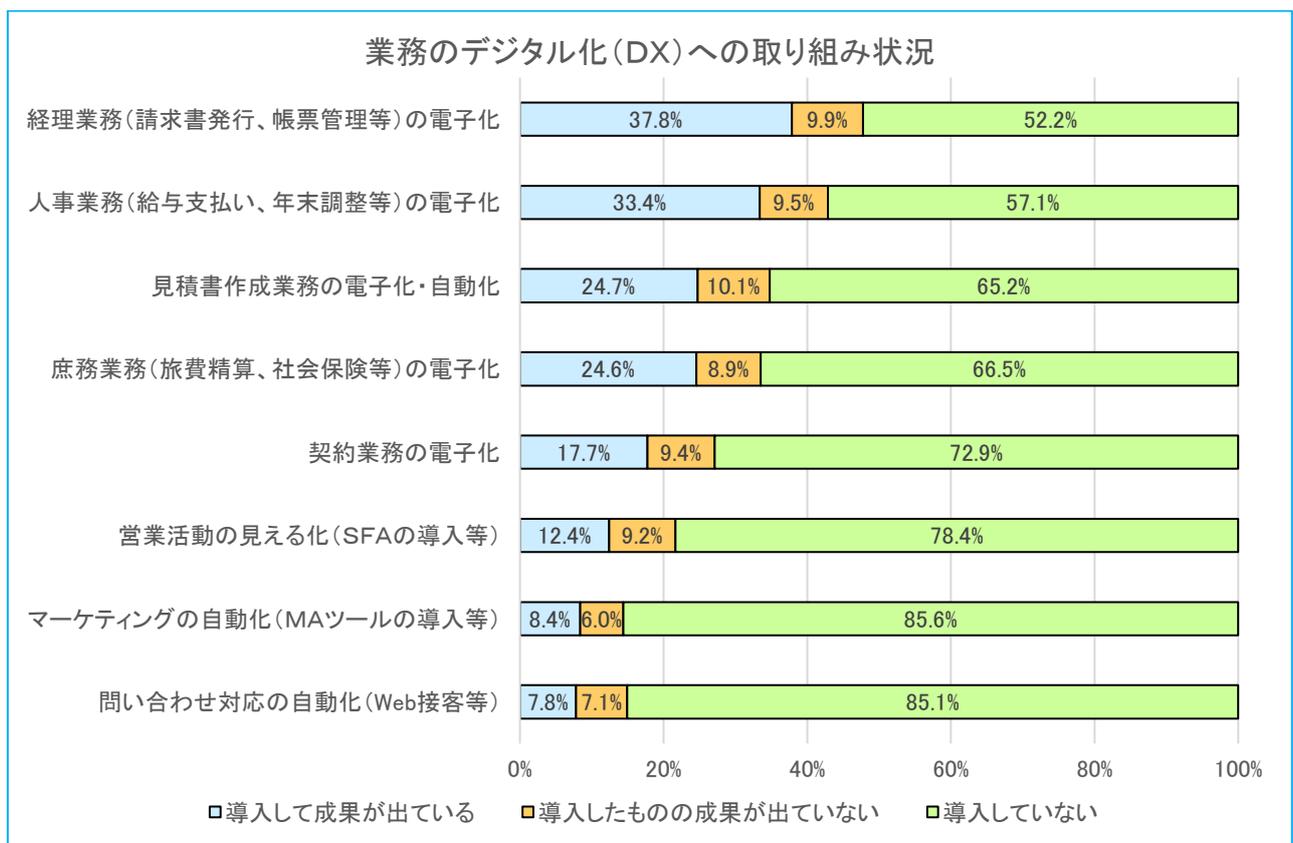
問1においてピックアップした業務の中で、最近急速に関心が高まっている「人事業務の電子化」の導入状況と課題をクロス集計してみました。“導入して成果が出ている”“導入したものの成果が出ていない”“導入していない”の3つの群すべてで「システムの導入費用が高い」がトップでした。特に“導入したものの成果が出ていない”群は51.5%と半数を超えています。一方、「推進役となる人材が社内にはいない」については、導入状況の3つの群にあまり差がないことから、導入決定や成果創出に関わらず課題になっていると言えそうです。

▼デジタルツールの利用状況

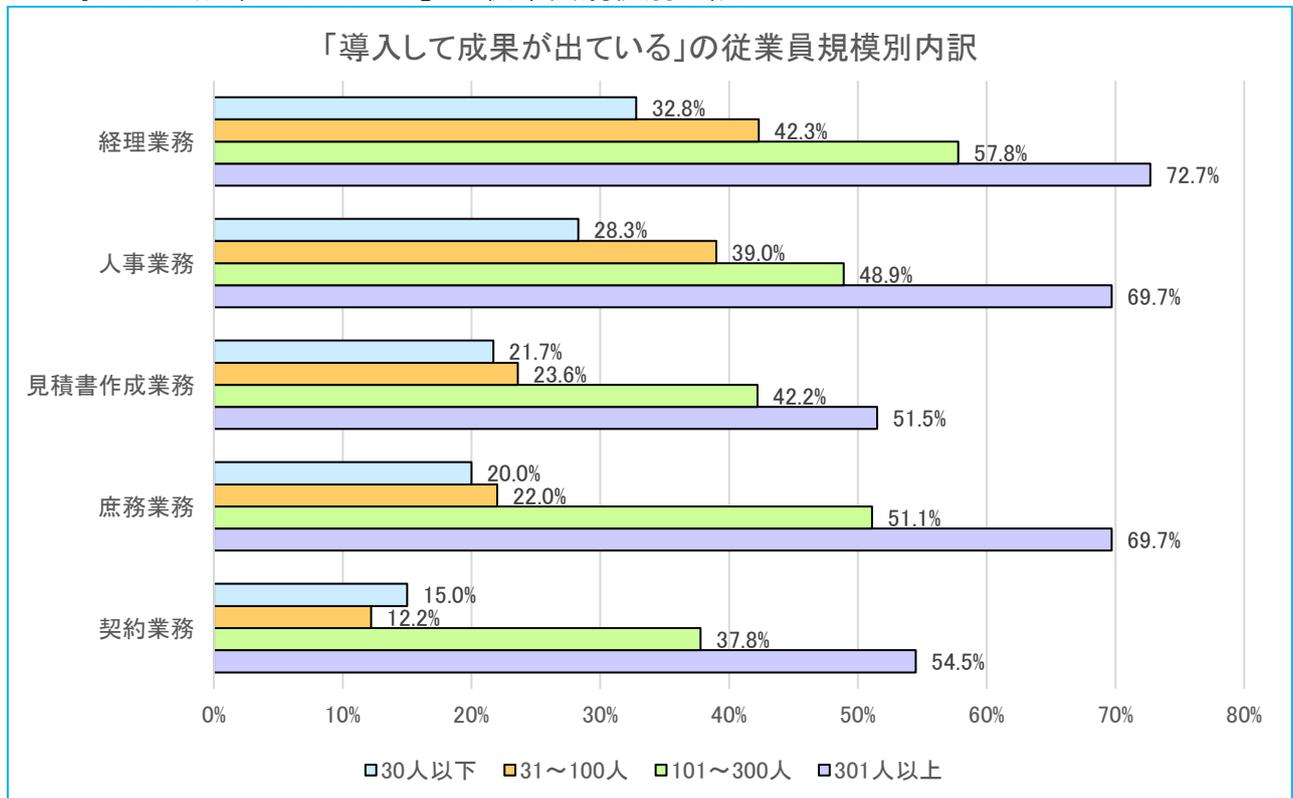
デジタルツールの利用状況について尋ねました（問3）。“日常的に利用している”ツールは、「スケジュール管理ツール」（37.6%）と「オンライン会議ツール」（37.3%）が僅差で1位と2位になりました。“利用したことがある”を含めると、「オンライン会議ツール」が68.4%、「スケジュール管理ツール」が53.1%となり、この2つのツールの利用経験が半数を超えています。

各ツールを“日常的に利用している”回答者を年代別に集計したところ概ね年代が若いほど利用率が高くなっています。その中で、「スケジュール管理ツール」は40代が突出している、「日程調整ツール」と「プロジェクト（タスク）管理ツール」は30代以下が突出している、ことが分かりました。

問1. 業務のデジタル化（DX）への取り組み状況についてお答えください。

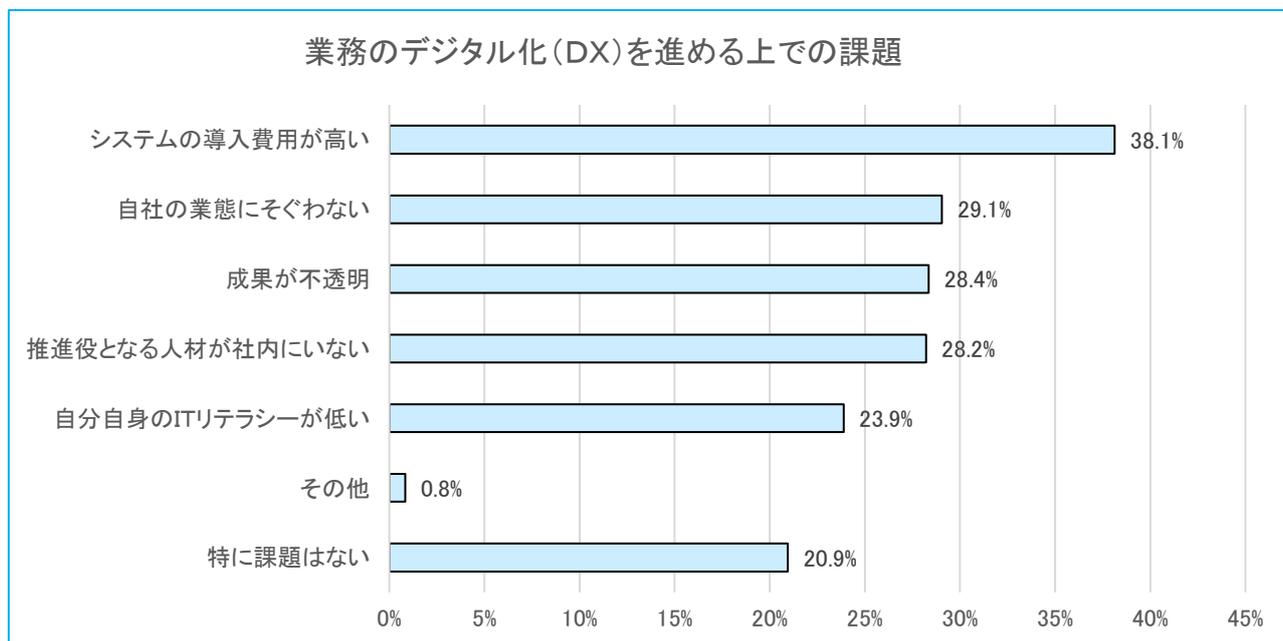


※「導入して成果が出ている」の従業員規模別内訳

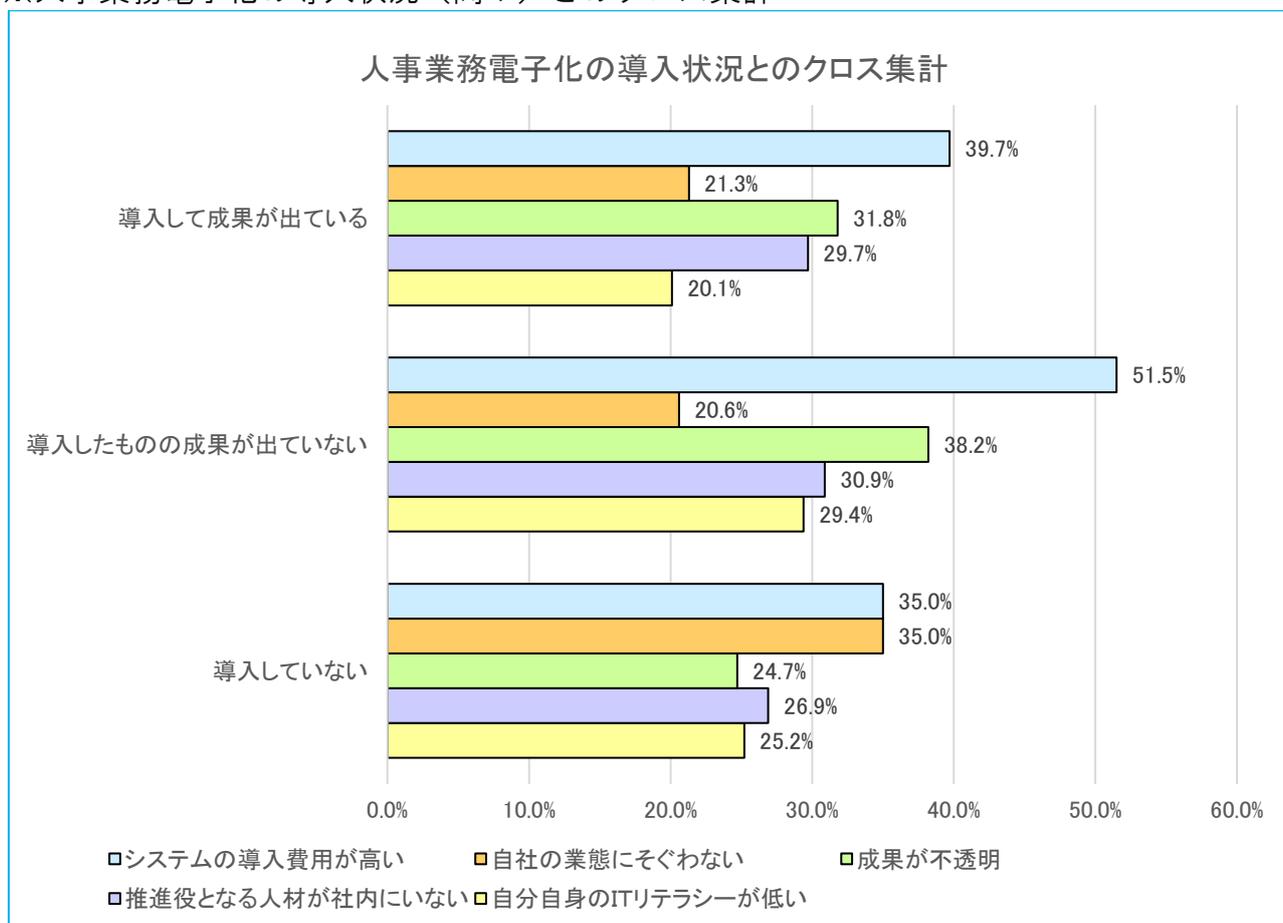


問2. 業務のデジタル化（DX）を進める上での課題について、あてはまるものをすべてお選びください。

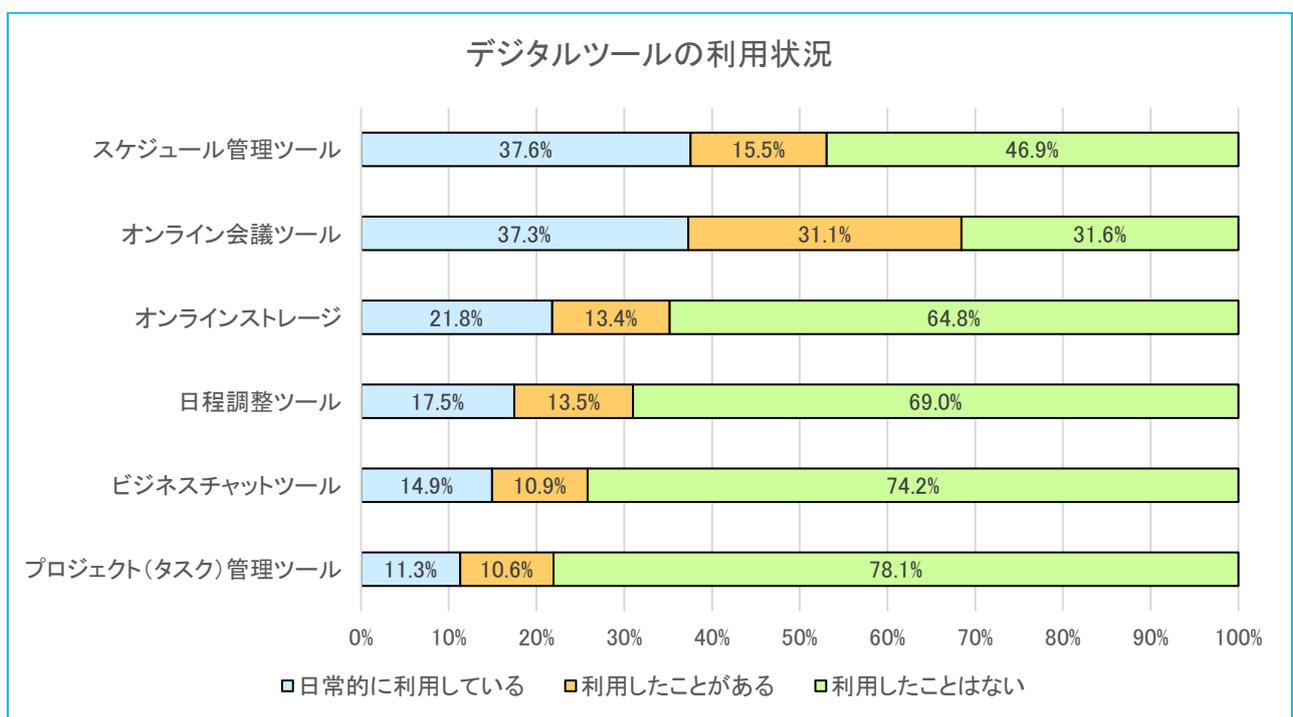
(複数回答)



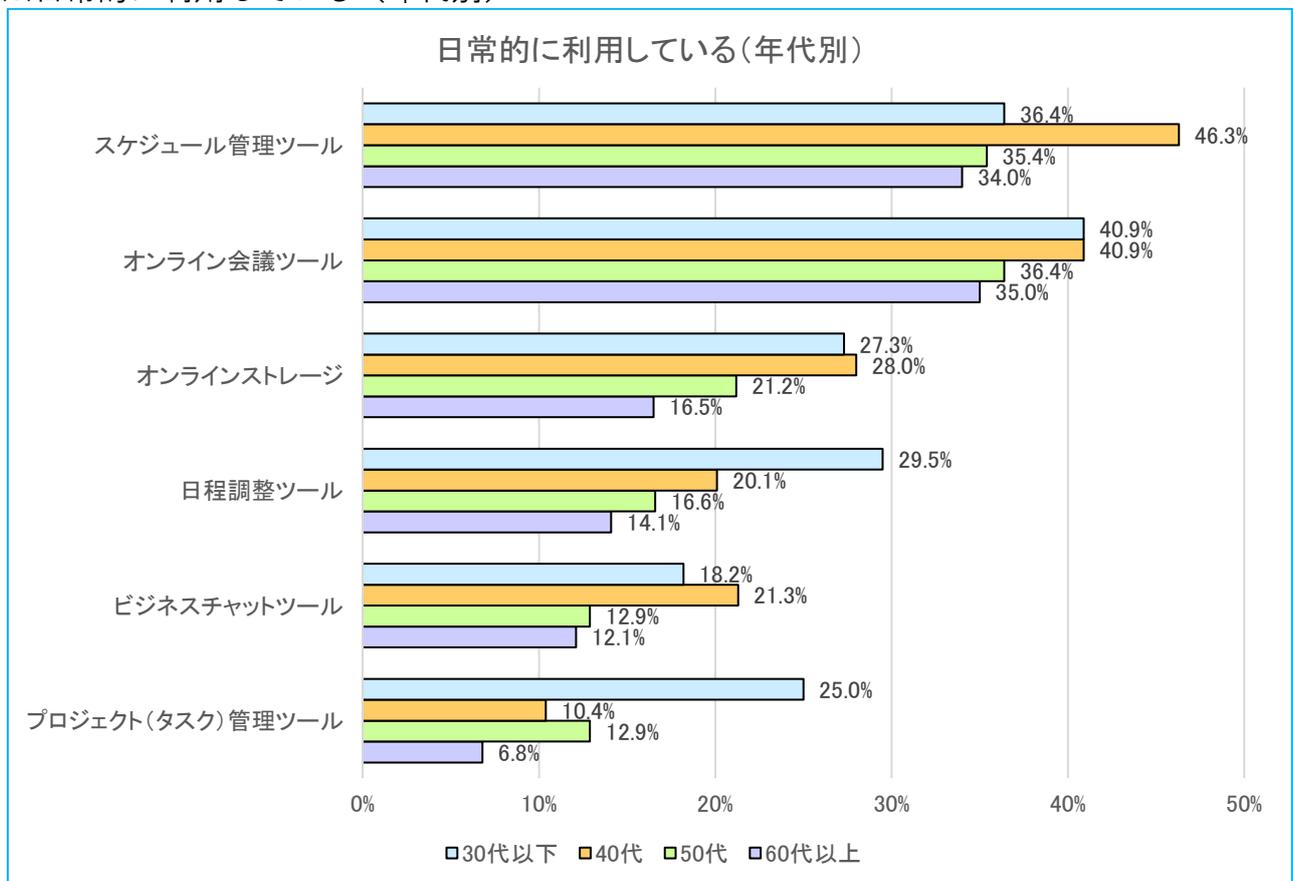
※人事業務電子化の導入状況（問1）とのクロス集計



問3. 以下のデジタルツールの利用状況についてお答えください。



※日常的に利用している（年代別）



調査概要

1. 調査対象 従業員数6人以上の企業の経営者（経営トップ）
2. 調査時期 2021年12月3～6日（4日間）
3. 調査方法 インターネットリサーチ
4. 有効回答 716人
5. 回答者属性

■ 性別 男性 667人（93.2%） 女性 46人（6.4%） 無回答 3人（0.4%）		■ 業種 製造業 105人（14.7%） サービス業 118人（16.5%） 卸売・小売業 106人（14.8%） 建設業 88人（12.3%） 情報通信業 43人（6.0%） 医療・福祉 56人（7.8%） 運輸業 42人（5.9%） 不動産業 39人（5.4%） 金融・保険業 15人（2.1%） 飲食店・宿泊業 33人（4.6%） 教育・学習支援 19人（2.7%） 電気・ガス・熱提供・水道業 7人（1.0%） その他 45人（6.3%）	
■ 年齢 30代以下 44人（6.1%） 40代 164人（22.9%） 50代 302人（42.2%） 60代以上 206人（28.8%）		■ 資本金規模 1000万円未満 282人（39.4%） 1000万円以上 3000万円未満 258人（36.0%） 3000万円以上 5000万円未満 61人（8.5%） 5000万円以上 1億円未満 46人（6.4%） 1億円以上 10億円未満 50人（7.0%） 10億円以上 19人（2.7%）	
■ 従業員規模 6～9人 255人（35.6%） 10～30人 260人（36.3%） 31～50人 74人（10.3%） 51～100人 49人（6.8%） 101～300人 45人（6.3%） 301～1000人 19人（2.7%） 1001～5000人 5人（0.7%） 5001人以上 9人（1.3%）		■ 上場区分 東証一部上場 14人（2.0%） 東証二部上場 2人（0.3%） その他上場 10人（1.4%） 非上場 690人（96.4%）	
■ 本社所在地 北海道・東北 62人（8.7%） 関東 263人（36.7%） 中部 137人（19.1%） 近畿 143人（20.0%） 中国 31人（4.3%） 四国 23人（3.2%） 九州・沖縄 57人（8.0%）			